



# 激戦州めぐる争奪戦 支持率に表れぬ票の行方がカギ 宣伝戦で優位に立つ共和党

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説委員)

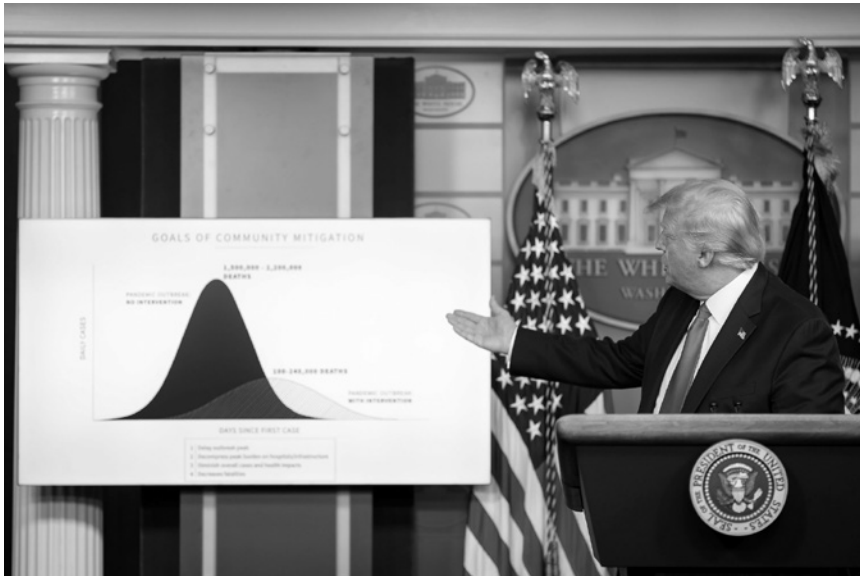
米大統領選（11月3日）まで1カ月と迫った。すでに期

日前投票が始まり、共和党の現職、ドナルド・トランプ大統領と、民主党のジョセフ・バイデン前副大統領による選挙戦は熱を帯びている。新型コロナウイルス感染症対応での混乱、黒人差別抗議デモをめぐる強権的な対処、とまらぬ失業者の増大……。トランプ氏に対する批判が高まる一方で、支持率は45%で底堅く、支持が不支持を上回る調査結果も出ている。一見ではわからない「トランプ支持」の

深層には何があるのか。

## 新型コロナウイルスとの闘いの結末は

2020年1月28日、ホワイトハウスでの最高機密ブリーフィング。中国・武漢で発生したウイルス感染症をめぐる議論で、ロバート・オブライエン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が「あなたの任期中で最も大きな国家安全保障上の脅威になります」と切り出した。米ワシ



ホワイトハウスで記者会見するトランプ氏\_2020年9月16日、ホワイトハウスの Flickr より

ントン・ポスト紙のボブ・ウッドワード氏の新著「RAGE」(激しい怒りの意味)は、こんなエピソードで始まる。

1970年代のウォーターゲート事件でニクソン大統領を辞任に追い詰めたウッドワード氏は、政権の内幕本を何冊も世に送り出した名物記者である。あるとき、ホワイトハウスでの記者会見で、政権の機密問題について答えを拒む報道官に対して、記者が「次のウッドワードの本にその答えが書いてあるのですか」という趣旨のことを、冗談交じりにもらした場面を覚えている。

今回の著作は、トランプ氏との18回におよぶインタビューをもとに書かれている。それだけ、内容にも信頼性があるだろう。冒頭の場面で、トランプ氏はこの問題に強い関心を示し、3日後、中国からの渡航制限措置に踏み切る。「この決断がなければひどいことになっていた」。トランプ氏はこの対処を、新型コロナ対策の「功績」として繰り返し選挙戦でアピールしている。

この前後、トランプ氏は「ウイルスはすぐに消えてなくなる」などと軽く扱う言動が目立ったが、その後、急速に感染者と死者が拡大すると、批判にさらされた。その深刻さをトランプ氏から2月にウッドワード氏は聞いていたと新著で明らかにしている。これについては、すぐに公表すべきだったのではないかと、批判の矛先がウッドワード氏にも向けられている。

トランプ氏は過去に深刻さを矮小化したことについて「パニックを起こしたくなかった」と釈明し、ウッドワード氏への批判を逆手にとつて、ウッドワード氏が公表しなかったのは、まさにパニックに陥らないようにしたためであり、自分の正当性を物語っている、という主張をツイッターで展開している。米政界では、この新著が、トランプ氏に有利に働くかもしれないとの指摘すらある。

トランプ氏が、政権を批判してきたウッドワード氏の取材に応じたのは、「自分が公平に扱われない」（米メディア）という意図に加え、再選に向けたキャンペーン戦略の一環でもあったのだろう。インタビュアーでは、黒人に恩恵をもたらし、新型コロナウイルスで奮闘し、米朝関係の緊張緩和のために27回にわたり、金正恩朝鮮労働党委員長と「ラブレター」をやりとりしたと明かしている。

発言内容が、そのまま、あのウッドワード氏の著作に掲載されれば、これほど注目を浴びる宣伝活動はない。多くのトランプ支持者は、「トランプ氏は本当によくやっている」と思うだろう。一方で、マティス前国防長官にも長時間インタビュアーし、トランプ氏の安全保障政策でのスタンスの危うさを指摘させている。反トランプ派は「やはり大統領は任せられない」という思いを強くするだろう。

読み手によってトランプ政権への評価は違う。著作の影響があるとすれば、親トランプ派、反トランプ派がそれぞれ

れの足場を一段と強固にし、激しい対立がより鋭さを増すという結果につながるかもしれないことだ。トランプ氏は「退屈な本だ」という感想をFOXニュースに語ったが、「オクトーバーサプライズならぬセプテンバーサプライズとして効果絶大だ」との専門家の声も漏れてくる。

トランプ政権の新型コロナウイルス対策への支持率は、40%前後で推移しているが、ひところよりも支持と不支持の差は縮まっている。米メディアは、科学的根拠に基づかない言動を繰り返し、医学的な見解には信用がおけない半面、学校再開や経済活動回復を進めたいという姿勢には超党派の支持がある、という分析があちこちで聞かれる。決して、評価は一面的ではないということだ。

### 南部テキサス州が「激戦州」に

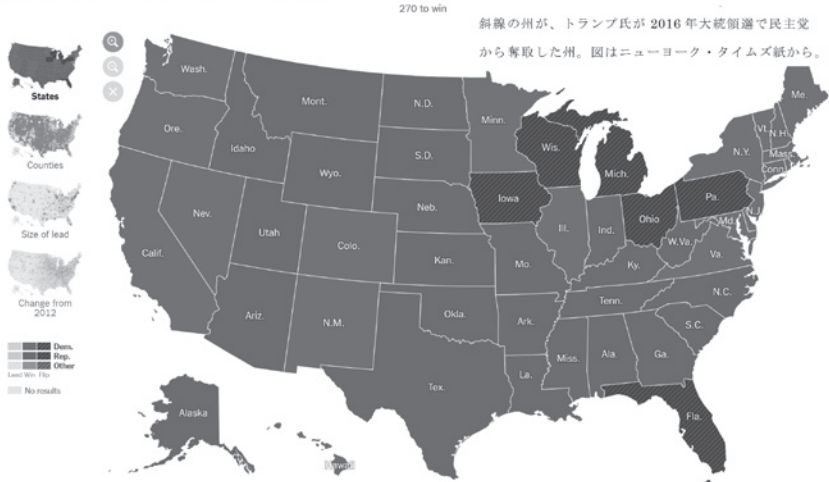
2009年1月20日、黒人初のバラク・オバマ大統領（民主党）の就任式は、凍てつく寒さにもかかわらず、熱気にあふれていた。連邦議事堂を望むならかな斜面に設置された報道陣エリアには、米国メディアだけでなく、私を含めて大勢の海外メディアも陣取っていた。後ろを振り向くと、ナショナルモールを埋め尽くす人の波が視界に飛び込んでくる。忘れられない光景だ。

米メディア各社が実況中継する様子があちこちで目に入る。米CNNのコメンテーターで、1992年大統領選で

激戦州地図 (ニューヨーク・タイムズ紙より)

232 Hillary Clinton

Donald J. Trump 306



無名の新人、ビル・クリントン氏を勝利に導いて一躍名を馳せた民主党のストラテジスト、ジェームズ・カービル氏の発言を後に知り、米国に地殻変動が起きているのかと驚きを覚えた。「民主党は今後、40年にわたって政権の座を維持するだろう」。

民主党は、すでに白人のエリート層と工場労働者層が多い北東部(ニューヨーク州やペンシルベニア州)、保守的な地盤ながら新たな潮流に敏感な中西部の一部諸州(ミネソタ州やウイスコンシン州)、リベラルな土地柄の西部(カリフォルニア州やワシントン州)を強力な地盤として固めており、2008年大統領選で共和党の地盤だった南部(バージニア州など)に勢力を拡大していた。

民主党が受け入れを歓迎する中南米系のヒスパニック移民が多くなる西部のネバダ州やコロラド州も取り込み、さらに大票田である南部テキサス州もいずれ共和党から民主党の地盤に替わる——。そんな読みがあったのだらう。とくにテキサス州は、大統領選の勝敗を決する選挙人数がカリフォルニア州(55人)に続いて多く(38人)、ここを奪取できるなら、確かに40年間安泰かもしれない。

しかし、そんな見立ては8年後に早くも崩れる。2016年大統領選では、「もしかしたらテキサス州でも民主党は勝てるかもしれない」という楽観的な予測を流すメディアもあったが、結果は、9ポイントの大差でヒラ

テキサス州の世論調査と支持動向  
(ファイブ・サーティー・エイトのウェブサイトから)

Which polls are influencing the forecast for Texas?

Right now, 57% of the forecast for Texas is based on polls and 43% relies on factors like demographics and past voting patterns. These are the most influential polls, as determined by how recently they were conducted, how many people they surveyed and how FiveThirtyEight grades the pollster.

POLLSTER	RATING		TRUMP	BIDEN	LEADER
Morning Consult	B/C	Aug. 29-Sept. 7	46%	46%	Even +0
University of Texas at Tyler	B/C	Aug. 28-Sept. 2	48%	46%	Trump +2
Public Policy Polling	B	Sept. 1-2	48%	47%	Trump +1
Morning Consult	B/C	Aug. 21-30	48%	47%	Trump +1
Data for Progress	B-	Aug. 20-25	45%	48%	Biden +3
Public Policy Polling	B	Aug. 21-22	47%	48%	Biden +1
Global Strategy Group	B/C	Aug. 11-13	45%	47%	Biden +2
Morning Consult	B/C	Aug. 7-16	47%	46%	Trump +1

ファイブ・サーティー・エイトがまとめたテキサス州の世論調査と支持動向 (9月18日現在)

リー・クリントン候補がトランプ氏に惨敗した。1976年に南部ジョージア州出身のジミー・カーター氏が勝利して以来、10回連続で民主党は敗北を喫している。

それでも、今回、激戦州の一角に位置づけられるのは、人口動態の着実な変化があるからだ。米ヒューストン大学のリチャード・マレー教授は、大都市ヒューストン周辺のヒスパニック系住民はかつて6万人程度だったが、2016年には約25万人に増え、今後20年で500%増になる見込みだという。州全域でも民主党支持者が多い都市部人口が、共和党支持者が多い地方の人口を上回りつつある。

もし、民主党がテキサス州に足場を築けば、かりに2016年のクリントン氏のように中西部や南部で惨敗を喫したとしても、テキサス州さえとっておけば、勝利するチャンスは大きくなる。前回、クリントン氏がテキサス州で勝利すればちょうど勝利に必要な選挙人270人になる計算だ。民主党が次なる票田拡大先として目を付けるのは当然のことだろう。

マレー教授をはじめ、「テキサス州は今後、激戦州として定着するだろう」という見方は多いが、一方で、打ち破れない壁もある。「支持率7割」の壁だ。米メディアの合同出口調査によると、2008年大統領選で、全米の投票者の9%だったヒスパニックは、67%が民主党のオバマ氏

に投票した。2016年には全体に占める割合は11%に増えたが、クリントン氏に投票したのは66%だ。

2018年中間選挙の出口調査では、テキサス州での上院選で投票した26%がヒスパニックだったが、このうち民主党のオルークに投じた比率は64%だった。ヒスパニックの投票行動は、全米でやや比率が高い黒人の9割前後が民主党に投じているのと対照的だ。とくに、景気や移民問題が焦点となる南部では、新興移民のヒスパニックにも「反移民」意識があることを示している。

こうした現象は、「旧移民」と「新移民」のあつれきを映し出している。移民は限られた仕事を奪い合う傾向にある。ことしはとくに、新型コロナウイルス感染症の拡大で、工場や農園が閉鎖され、失業率は過去最悪を上回るほどに急上昇した。テレワークがなじまない職場には、ブルーカラーの白人や、移民が多く働いており、これから移民を受け入れることに強い抵抗感がある。

9月に入って発表されたダラス・モーニング・ニューズの大統領選の世論調査では、トランプ氏48%、バイデン氏46%と接戦だ。これが、本当にデッドヒート状態であることを示すのか、それとも民主党や無党派層の表に出ているか、反移民の「隠れトランプ票」がこれに加算されるのか、はわからない。それでも、「7割の壁」を打ち破らない限り、共和党支持の固い白人票に割って入ることは難しそうだ。

## 米国の「縮図都市」に見る迷い

民主党のカラー「青」と、共和党のカラー「赤」がないまぜになると「紫」に変色する。そこから、民主党と共和党が伯仲したり、混然となったりした州を「パープルステーツ」と呼ぶことがある。2016年大統領選で、共和党が民主党から奪取した州は6つある（北東部…ペンシルベニア州、中西部…アイオワ州、ウイスconsin州、ミシガン州、オハイオ州、南部…フロリダ州）。

とりわけ、クリントン元国務長官が悔やむのが、ウイスconsin、ミシガン、ペンシルベニアの3州を落としたことだ。自著「What Happened」には、「(この3州の)4万人が心変わりしていれば、私は勝利していた」と書いている。ウイスconsin州は1988年、ペンシルベニア州とミシガン州は1992年から民主党が一貫して勝利してきた牙城だったからだ。

今回、ほかの州の勝敗が2016年と同じでも、この3州を民主党が奪還すれば（選挙人の合計は46人）、民主党は勝利できる（前回のクリントン氏の獲得選挙人数は232人。これに46人を加えると278人で、過半数の270人を突破する）。その奪還戦略でターゲットとなっているのが、郊外に住む中産層の白人女性票だという。

クリントン氏にとってショックだったのは、あれほど女



過去 15 回の激戦州での勝敗表（及川作成）

大統領選年	2016	2012	2008	2004	2000	1996	1992	
勝者	トランプ	オバマ	オバマ	ブッシュ子	ブッシュ子	クリントン	クリントン	
所属政党	共和	民主	民主	共和	共和	民主	民主	
獲得選挙人数	306	332	365	286	271	379	370	
得票率 (%)	46.1	51.1	52.9	50.7	47.9	49.2	43	
ペンシルベニア州	トランプ	オバマ	オバマ	ケリー	ゴア	クリントン	クリントン	
オハイオ州	トランプ	オバマ	オバマ	ブッシュ子	ブッシュ子	クリントン	クリントン	
ミシガン州	トランプ	オバマ	オバマ	ケリー	ゴア	クリントン	クリントン	
ウイスコンシン州	トランプ	オバマ	オバマ	ケリー	ゴア	クリントン	クリントン	
アイオワ州	トランプ	オバマ	オバマ	ブッシュ子	ゴア	クリントン	クリントン	
フロリダ州	トランプ	オバマ	オバマ	ブッシュ子	ブッシュ子	クリントン	ブッシュ父	
テキサス州	トランプ	ロムニー	マケイン	ブッシュ子	ブッシュ子	ドール	ブッシュ父	
大統領選年	1988	1984	1980	1976	1972	1968	1964	1960
勝者	ブッシュ父	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ニクソン	ジョンソン	ケネディ
所属政党	共和	共和	共和	民主	共和	共和	民主	民主
獲得選挙人数	426	525	489	297	520	301	486	303
得票率 (%)	53.4	58.8	50.7	50.1	60.7	43.4	61.1	49.7
ペンシルベニア州	ブッシュ父	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ハンフリー	ジョンソン	ケネディ
オハイオ州	ブッシュ父	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ニクソン	ジョンソン	ニクソン
ミシガン州	ブッシュ父	レーガン	レーガン	フォード	ニクソン	ハンフリー	ジョンソン	ケネディ
ウイスコンシン州	デュカキス	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ニクソン	ジョンソン	ニクソン
アイオワ州	デュカキス	レーガン	レーガン	フォード	ニクソン	ニクソン	ジョンソン	ニクソン
フロリダ州	ブッシュ父	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ニクソン	ジョンソン	ニクソン
テキサス州	ブッシュ父	レーガン	レーガン	カーター	ニクソン	ハンフリー	ジョンソン	ジョンソン

性蔑視の発言や態度を繰り返したトランプ氏が、白人女性票の52%を獲得し、クリントン氏は43%にとどまったことだろう（2016年大統領選の出口調査による）。その原因について、クリントン氏は、投票日直前での連邦捜査局（FBI）によるメール疑惑の再調査だという見方を後に米メディアに語ったが、真相は明らかではない。

4年前に選挙戦を取材しているとき、男女を問わず、「トランプ氏はストリートシューターだ」ということばをよく聞いた。本音で語る人のことだが、一方でクリントン氏は長く政治の世界にいて既得権益を守る側というレッテルがトランプ陣営から貼られていた。素養に欠ける振る舞い、気にするよりも、ワシントン政治を破壊できそうな腕力に期待する。そう思っただけでトランプ氏に投票した人は多かったに違いない。

今回の大統領選でも、この3州をはじめ、共和党が奪取した6州は激戦になっている。選挙情勢分析で定評がある「ファイブ・サテーター・エイト」によると、ウイスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの民主党地盤3州はバイデン氏が奪還する可能性がある一方、アイオワ、オハイオ両州ではトランプ氏が優勢で、残るフロリダ州は接戦になっている。

とくに注目されているのが、ミシガン州だ。中でも大都市デトロイト郊外のマコーム郡は「全米の縮図」と言われ

ている。過去40年間で、全米で勝利した候補者とは違う候補を選んだのは2回しかない。州内では3番目の人口で、80%が白人でとくに自動車関連の工場労働者が多く、4分の1が大卒で、世帯平均所得は600万円程度、投票率は比較的高い——という土地柄だ。

この地域を一躍有名にしたのは、「レーガン・デモクラッツ」と呼ばれる現象の発信源になったことだ。共和党のロナルド・レーガン大統領支持の民主党員を指す。1960年大統領選では63%がジョン・ケネディ候補に投票したが、1984年大統領選では66%がレーガン候補に投票した。それ以降、1992年を除いて、党派を問わず全米で勝利した候補者を選んできた「パール」の代表地区だ。

2回連続で民主党のオバマ氏を選んだマコーム郡は、前回は共和党のトランプ氏を支持した。得票率は54%に達し、クリントン氏に11ポイント差をつけた。しかし、2年後の州知事選では民主党の女性グレッツェン・ウィットマー氏が全州で約10ポイント、マコーム群では約3ポイントの差をつけて共和党候補に勝利している。

今回の大統領選では、各種世論調査によると、ミシガン州はバイデン氏がトランプ氏をリードしている。それでも、米USA TODAYは、現地での20人以上の取材から、「どちらの候補も勝利を確実にしていない」と報告している。政策ごとによって民主党、共和党の支持を使い分けたり、

トランプ氏の性格よりも実績を評価したりする人もいたという。

激戦州の結果はふたを開けてみるまではわからない。

### 「愛国者VS社会主義者」の効果

「トランプ大統領はこの国を自由と機会へと誘い、バイデン候補はアメリカを社会主義と終末に向かわせる。アメリカの未来が危機に瀕している。暗たんたる社会主義の家に住みたくなないと、私以上にみなさんが思っているはずだ。トランプ・ペンスの支持者こそ愛国者になれる」

トランプ陣営が前面に押し出すイメージ戦略は、「愛国者」トランプ支持者、「社会主義者」バイデン支持者」というレッテルを貼って、それを有権者に浸透させることだ。このレトリックは、トランプ大統領やペンス副大統領が演説、テレビ広告、記者会見、声明、メールなど、さまざま機会を通じて、支持者に訴えかけている。これが奏功しているというが、なぜだろう。

「愛国者」(Patriots)も「社会主義者」(Socialists)も、米国人にとってはとてもインパクトがあることばだ。「愛国者」はポジティブな意味で、「社会主義者」はネガティブな意味で使われる場合が多い。それぞれ相対しながら、米国の政治や社会の中で重要な意味を持ち続けてきた。それは歴史と深い関係があるが、最初に、おのおのことばを





ニューヨークでの同時多発テロ追悼式典に出席したバイデン前副大統領\_2020年9月11日、バイデン陣営のFlickrより

米国民がどう認識しているかを見てみよう。

まずは、「愛国者」。トランプ氏が2016年大統領選の共和党予備選当時から今も続けているパフォーマンスの一つに、「星条旗のハグ」と呼ばれるルーティンがある。演台脇などに掲げられた米国旗をいとおしそうに抱きしめてから演説を始めるというお決まりのパターンだ。その光景はいくものYouTubeで確認することができ、「最高司令官の理想の姿」などと支持者は賞賛している。

興味深い調査が2019年に発表されている。英国の間調査機関YouGovとケンブリッジ大学ベネット公共政策研究所が実施した世界23カ国を対象とする合同オンライン世論調査によると、自分の国を「世界最高」と考えている人が多いトップは米国だった。米国人の回答者の37%がこう答えた。いわゆる「愛国者度」調査といわれるものだ。

これが多いか少ないかの議論はあるだろうが、中国は29%、あのドイツが5%だったことを考えると、多いといえるのだろう。ただし「Make America Great Again」(米国を再び偉大に)を掲げるトランプ氏が大統領に就任する以前の2016年のYouGovの調査では、41%が「世界最高」と答えていた。それに比べると、国民の「偉大」意識はむしろ薄らいでいるようだ。

とはいえ、世界トップの座は変わっていない。「愛国」意識においては他に抜きん出る特別な理由があるのだろうか

か。そもそも、米国で「パトリオット」が敬愛の対象になったのは、245年前の独立戦争で独立推進派の勢力を総称したところから来ている。英国本国の国王に忠誠を誓う「ロイヤリスト」（王党派）に対抗して自由を勝ち取った勇者の精神がそこにシンボライズされているという。

米国では、強制されないものの、国旗と国家への「忠誠の誓い」(Pledge of Allegiance)を小学生のころに暗唱する。国旗が象徴する国家は、「神のご加護の下、すべての人に自由と正義をもたらす分かつことができないう一つの国家たる共和国」だ。このことばの綴りを書けなくても、すらすらと言える子どもも多い。愛国教育は民主主義教育と並んで米国の教育の根幹でもある。

### イメージ戦で劣勢な民主党

一方の、「社会主義者」はなぜ攻撃の対象となるのだろうか。民主党予備選の序盤戦で勢いを伸ばし、バイデン前副大統領をしのぐ人気だったバーニー・サンダース上院議員は、かねて自身を「民主社会主義者」と公言してきた。21世紀のニューディール政治を訴え、国民皆保険や欧州並みの有給休暇取得などの福祉重視の政策を主張し、これが受け入れられてきた。

しかし、サンダース氏の好感度と社会主義の受容度が比列しているわけではない。サンダース氏が好調だった今年

2月でさえ、米公共放送NPRとPBSの合同世論調査によると、社会主義を好ましくないと考えている人は58%で、好ましいの28%のほぼ2倍だった。しかも、サンダース氏支持層の中核とされる若者・青年層（18〜38歳）でも5割は否定的で、支持は38%にとどまった。

このギャップが生まれる背景には、長きにわたる愛国者と社会主義者の戦いの歴史がある。その始まりは、銀行や鉄道支えた資本主義が隆盛だった19世紀末にさかのぼる。農家や労働者などによる反エリート・反エスタブリッシュメント層を糾弾するポピュリズム運動から農本主義の人民党(Populist Party)や労働組合を中心とする社会労働党(Socialist Labor Party)などが台頭した。

ライマン・フランク・ボームが1900年に記した「オズの魔法使い」(The Wonderful Wizard of Oz)は、当時の米国の政治的アレゴリーだという指摘がある。ブリキ男は工場労働者、案山子は農業従事者、ドロシーは中西部の善人、西の悪い魔女が資本家だ。社会的な批判にさらされた大企業や保守政治家が反撃の旗印にしたのが、「社会主義者＝反米主義(Anti-America)」だった。

こうした反動は、とくに教育分野で進んだ。保守派のPatriot Leagueを中心に愛国主義教育が進み、「星条旗よ、永遠なれ」や「美しきアメリカ」が唱歌となり、ハリソン大統領が公立学校での採用を始めた「忠誠の誓い」の唱和



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

がさらに広がったのも、この頃だ。さらに、第一次世界大戦が始まると、「反戦」非愛国者「農民と労働者」社会主義者」のレッテルが貼られた。

「社会主義」のネガティブなイメージが決定的になったのは、1960年代の人種差別問題などで、左派の運動家が国旗を燃やすなどの過激な抗議活動を展開したことだ。「左派の失敗」とも後に言われた。今年の黒人差別反対の抗議デモで一部が暴徒化すると、トランプ氏が強硬手段に打って出た。米国民に「過激な左派」を想起させるには、うってつ

けだったからだろう。

米ギャラップの昨年の調査では、社会主義を好ましいと考える人は、前述したNPRなどの調査よりも高い43%に上っている。それは第二次大戦中にRoperとFortuneが実施した調査の25%よりも大幅に増えている。それでも当時40%あった「好ましくない」との答えは、昨年のギャラップ調査では51%に増えている。

なにより、NPRなどの調査では、共和党支持層や無党派層の圧倒的多数が社会主義を否定している。もちろん、民主党が、リーマンショック後の拡大する格差を是正するために、国民皆保険に近い制度を導入し、社会的分配を進め、移民を擁護し、少数派を大事にして平等主義を高めようとしているからといって、社会主義政党を目指しているわけではない。

要は、イメージ戦略でどちらが優位に立つかだ。激戦州の一つであるミネソタ州の共和党は、民主党同州支部が「民主農民労働党」を名乗っていることを踏まえ、「民主党は農民にも労働者にも貢献していない」と指摘した。中国との農産物交渉で実績を挙げ、国内の製造業に雇用をもたらしたのはトランプ政権だという主張だ。民主党の分断を図ろうとする共和党の戦略だろう。

民主党支持者の多くは愛国者であり、共和党支持者の中にも平等な福祉政策を望む人は大勢いる。トランプ政権は

コロナ禍で史上最大規模の財政出動を行った。「小さい政府」を目指す共和党の政策とは真逆だ。親中派が多い民主党もかつてない対中強硬策を支持する。イメージ戦略の優劣を乗り越える政策論争の深まりを、残り1カ月に期待したい。